

2021年12月期 決算情報

2022年8月8日

会社名 株式会社コトラ URL : <https://www.kotora.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 利佳子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部ディレクター (氏名) 稲垣 憲太 (TEL) 03 (6277) 7050
 定時株主総会開催日 2022年2月25日 配当支払開始日 2022年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,347	53.4	420	114.9	431	103.5	305	121.0
2020年12月期	878	△5.1	195	△20.4	211	△16.7	138	△19.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2021年12月期	63	40	62	61	33.3	30.0	31.2
2020年12月期	28	69	—	—	19.1	18.9	22.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,600	1,056	66.0	219 29
2020年12月期	1,277	778	60.9	161 55

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,056 百万円 2020年12月期 778 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	359	98	△107	1,235
2020年12月期	171	△100	181	885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	6 25	—	6 25	12 50	60	19.7	6.6
2020年12月期	—	6 25	—	—	6 25	30	21.8	4.2
2022年12月期(予想)	—	6 25	—	6 25	12 50		16.3	

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
通期	百万円 2,000	% 48.4	百万円 593	% 40.9	百万円 600	% 39.1	百万円 392	% 28.6

注：％表示は対前期増減率

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ②①以外の会計方針の変更 : 無
 ③会計上の見積りの変更 : 無
 ④修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	4,816,000株	2020年12月期	4,816,000株
2	期末自己株式数	2021年12月期	— 株	2020年12月期	— 株
3	期中平均株式数	2021年12月期	4,816,000株	2020年12月期	4,816,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（セグメント情報等）	9
（1株当たり情報）	9
（重要な後発事象）	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国経済は、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いているものの、9月末の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除やワクチン接種の普及等に伴い、経済活動の正常化も加速しております。

昨年度は世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の蔓延が社会及び経済に甚大な影響を及ぼし、当社の事業が属する人材サービス市場も一部縮小に転じたものの、人手不足の状況といった背景から既に中途採用市場を始めとする人材サービス市場は拡大基調に転じております。

こうした環境の下、当社の業績は、売上高は1,347,727千円（前年同期比53.4%増加）、営業利益は420,795千円（前年同期比114.9%増加）、経常利益は431,390千円（前年同期比103.5%増加）、当期純利益は305,344千円（前年同期比121.0%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における流動資産につきましては、現金及び預金が350,055千円、期末月の売上増により売掛金が75,713千円増加した一方で、有価証券が償還で100,000千円減少した結果、前事業年度末に比べ、319,206千円増加し、1,353,311千円となりました。

固定資産につきましては、増収増益等に伴う未払事業税の増加等により繰延税金資産が4,961千円増加した結果、前事業年度末に比べ、2,957千円増加し、246,823千円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、増収増益等の要因により未払法人税等が52,244千円、未払消費税が33,070千円増加し、新規調達により短期借入金が41,000千円増加した結果、前事業年度末に比べ、128,931千円増加し、410,763千円となりました。

固定負債につきましては、返済により長期借入金が94,451千円減少した結果、前事業年度末に比べ、84,851千円減少し、133,257千円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当期純利益305,344千円の計上、その他有価証券評価差額金2,838千円及び利益準備金3,010千円の増加により、前事業年度末に比べて278,083千円増加し、1,056,114千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

第20期事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期と比べて350,055千円増加し、1,235,065千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、359,153千円の収入（前年同期は171,847千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益430,240千円を計上した一方、法人税等の支払による支出79,114千円を計上したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、98,150千円の収入（前年同期は100,308千円の支出）となりました。これは、有価証券の償還による100,000千円の収入が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、107,248千円の支出（前年同期は181,036千円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済127,748千円及び短期借入金の返済124,000千円による支出と、短期借入金調達による収入165,000千円が主な要因です。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、依然として新型コロナウイルス変異株の感染による動向が不透明な部分はあるものの、まん延防止等重点措置の解除、3回目ワクチン接種の普及等、経済活動につきましては正常化を取り戻しつつあります。そのような状況の中、当社事業が属する人材サービス事業については、経済活動の正常化、企業の人手不足といった背景から、昨年度より拡大傾向が見られております。

当社におきましては、当社の強みである高い専門性・生産性の強化とともに、提供サービスの網羅性を高め、人的資本の強化、自社ブランドの向上などを通じてさらなる成長に注力して参ります。

翌事業年度（2022年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,800百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益557百万円（同32.4%増）、経常利益564百万円（同30.8%増）、当期純利益369百万円（同21.0%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保することや、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,010	1,235,065
売掛金	34,170	109,884
貸倒引当金	△268	△474
未収入金	4,193	373
前払費用	10,384	8,461
有価証券	100,000	—
貯蔵品	614	—
流動資産合計	1,034,104	1,353,311
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	221	189
工具、器具及び備品	2,329	1,737
有形固定資産合計	2,551	1,926
無形固定資産		
ソフトウェア	7,550	6,588
ソフトウェア仮勘定	2,035	—
無形固定資産合計	9,585	6,588
投資その他の資産		
投資有価証券	197,390	201,730
出資金	10	10
長期前払費用	411	264
敷金	24,987	22,412
繰延税金資産	8,930	13,892
破産更生債権等	864	—
貸倒引当金	△864	—
投資その他資産合計	231,729	238,308
固定資産合計	243,866	246,823
資産合計	1,277,970	1,600,135

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	91,000
未払金	18,759	30,667
未払費用	12,937	14,855
前受金	4,334	10,026
預り金	4,816	18,983
未払消費税等	18,881	51,951
未払法人税等	41,306	93,550
1年内返済予定の長期借入金	127,748	94,451
返金引当金	3,048	5,277
流動負債合計	281,831	410,763
固定負債		
長期借入金	218,108	123,657
社債	—	9,600
固定負債合計	218,108	133,257
負債合計	499,939	544,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	6,020	9,030
その他利益剰余金	674,045	946,279
繰越利益剰余金	674,045	946,279
利益剰余金合計	680,065	955,309
株主資本合計	780,065	1,055,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,034	804
評価・換算差額等合計	△2,034	804
純資産合計	778,031	1,056,114
負債純資産合計	1,277,970	1,600,135

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	878,660	1,347,727
売上原価	111,249	186,700
売上総利益	767,411	1,161,026
販管費及び一般管理費	571,600	740,230
営業利益	195,810	420,795
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	3,643	4,495
受取賃貸料	828	5,858
貸倒引当金戻入額	—	64
助成金収入	12,378	0
匿名組合投資利益	—	1,553
雑収入	1,683	1,365
営業外収益合計	18,542	13,344
営業外費用		
支払利息	2,255	2,605
長期前払費用償却	155	100
為替差損	—	44
営業外費用合計	2,410	2,750
経常利益	211,942	431,390
特別損失		
固定資産除却損	—	1,150
減損損失	8,000	—
特別損失合計	8,000	1,150
税引前当期純利益	203,942	430,240
法人税、住民税及び事業税	73,601	131,358
法人税等調整額	△7,855	△6,462
法人税等合計	65,746	124,896
当期純利益	138,196	305,344

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	100,000	—	571,969	571,969	671,969	—	—	671,969
当期変動額								
利益準備金の積立		6,020	△6,020	—	—			—
剰余金の配当			△30,100	△30,100	△30,100			△30,100
当期純利益			138,196	138,196	138,196			138,196
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△2,034	△2,034	△2,034
当期変動額合計	—	6,020	102,076	108,096	108,096	△2,034	△2,034	106,061
当期末残高	100,000	6,020	674,045	680,065	780,065	△2,034	△2,034	778,031

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	100,000	6,020	674,045	680,065	780,065	△2,034	△2,034	778,031
当期変動額								
利益準備金の積立		3,010	△3,010	—	—			—
剰余金の配当			△30,100	△30,100	△30,100			△30,100
当期純利益			305,344	305,344	305,344			305,344
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,838	2,838	2,838
当期変動額合計	—	3,010	272,234	275,244	275,244	2,838	2,838	278,083
当期末残高	100,000	9,030	946,279	955,309	1,055,309	804	804	1,056,114

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	203,942	430,240
減価償却費	8,185	6,711
のれん償却額	8,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	832	△658
返金引当金の増減額 (△は減少)	3,048	2,229
受取利息	△9	△7
受取配当金	△4,616	△4,495
支払利息	2,255	2,605
固定資産除却損	—	1,150
減損損失	8,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,046	△74,849
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,601	33,255
未収入金の増減額 (△は増加)	8,057	3,819
未払金の増減額 (△は減少)	1,332	11,907
前受金の増減額 (△は減少)	4,334	5,692
預り金の増減額 (△は減少)	△11,444	14,167
その他	△1,981	4,602
小計	236,381	436,369
利息及び配当金の受取額	3,652	4,503
利息の支払額	△2,255	△2,605
法人税等の支払額	△65,931	△79,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,847	359,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,850
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
出資金の取得による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,308	98,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	165,000
短期借入金の返済による支出	—	△124,000
長期借入れによる収入	352,779	—
社債の発行による収入	—	9,600
長期借入金の返済による支出	△191,643	△127,748
配当金の支払額	△30,100	△30,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,036	△107,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,575	350,055
現金及び現金同等物の期首残高	632,435	885,010
現金及び現金同等物の期末残高	885,010	1,235,065

5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は組織課題解決サービス事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)
1株当たり情報

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	161.55円	219.29円
1株当たり当期純利益金額	28.69円	63.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	62.61円

(注) 1. 当社は2022年5月18日付で普通株式1株につき8,000株の割合をもって株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	138,196	305,344
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	138,196	305,344
期中平均株式数 (株)	4,816,000	4,816,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	265
普通株式増加数 (株)	—	64,964
(うち新株予約権 (株))	—	(64,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年5月17日開催の臨時株主総会及び取締役会の決議に基づき、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の概要

①分割の方法

2022年5月17日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、8,000株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	602株
今回の分割により増加する株式数	4,815,398株
株式分割後の発行済株式総数	4,816,000株
株式分割後の発行可能株式総数	19,000,000株

③分割の日程

基準日	2022年5月17日
効力発生日	2022年5月18日

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報は、当該株式分割が前事業年度(2020年12月期)の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第113条第3項に基づき、2022年5月18日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数の変更を行いました。

②定款の変更内容

変更内容は以下の通りです。

(下線は変更箇所を示します)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,900万株</u> とする。

③定款変更の日程

効力発生日	2022年5月18日
-------	------------

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の転換社債型新株予約権付社債の、新株予約権1株当たりの行使価格を2022年5月18日以降、下記の通り調整いたしました。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	800,000円	100円